

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	25,038,460			22,038,006	実質収支比率			3.9	3.8
市町村名	野々市市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	24,418,495	21,404,774	經常収支比率	93.9	94.0				
						首都	×	歳入歳出差引	619,965	633,232	(※1)	(94.4)	(95.1)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	124,022	171,560	標準財政規模	12,588,777	12,215,237				
						中部	○	実質収支	495,943	461,672	財政力指数	0.78	0.78				
人口	令和2年国調(人)	57,238	産業構造(※5)		中部	○	歳入歳出収支	34,271	-94,046	公債費負担比率	11.8	12.6					
	平成27年国調(人)	55,099			過疎	×	積立金	2,580	2,889	健全化判断比率							
	増減率(%)	3.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	54,583	第1次	令和2年国調	304	平成27年国調	289	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	53,874		1.1	1.1	指数表選定	○	実質単年度収支	-163,149	-391,157	実質公債費比率	6.1	6.7				
	令06.01.01(人)	54,163	第2次							将来負担比率	1.6	-					
	うち日本人(人)	53,536		7,498	7,352						資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	0.8		26.8	28.2												
	うち日本人(%)	0.6	第3次	20,203	18,411												
	面積(km ²)	13.56		72.1	70.7												
人口密度(人/km ²)	4,221																
世帯数(世帯)	26,200																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,913,562	18,026,477	うち公的資金	12,545,956	13,723,760			
	市区町村長	1	8,800		一般職員	305	930,250	3,050	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,347,115	9,762,482	債務負担行為額(支出予定額)	3,465,064	5,591,351			
	副市区町村長	1	7,080		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	15,690	15,690			
	教育長	1	6,590		うち技能労務職員	5	14,275	2,855	積立金現在高	2,309,605	2,277,025	財政調整基金	2,309,605	2,277,025			
	議会議長	1	4,800		教育公務員	2	*	*	減債基金	455,605	480,287	減債基金	455,605	480,287			
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,577,284	1,448,964	その他特定目的基金	1,577,284	1,448,964			
	議会議員	13	3,800		合計	307	938,140	3,056									
						ラスバイレス指数			97.0								
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計											(※3)	
		(3)	介護保険特別会計	(6)	公共下水道事業会計												
		(4)	後期高齢者医療特別会計														

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,675,796	34.6	8,128,182	62.5	普通税	8,128,182	93.7	84,739
地方譲与税	149,102	0.6	149,102	1.1	法定普通税	8,128,182	93.7	84,739
利子割交付金	4,190	0.0	4,190	0.0	市町村民税	3,693,188	42.6	84,739
配当割交付金	58,754	0.2	58,754	0.5	個人均等割	92,137	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	89,495	0.4	89,495	0.7	所得割	3,111,511	35.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	194,184	2.2	-
地方消費税交付金	1,512,278	6.0	1,512,278	11.6	法人税割	295,356	3.4	84,739
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,759,562	43.3	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,733,150	43.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	176,913	2.0	-
自動車税環境性能割交付金	23,587	0.1	23,587	0.2	市町村たばこ税	498,519	5.7	-
法人事業税交付金	162,023	0.6	162,023	1.2	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	333,160	1.3	333,160	2.6	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	70,430	0.3	70,430	0.5	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	260,007	1.0	260,007	2.0	目的税	547,614	6.3	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,723	0.0	2,723	0.0	法定目的税	547,614	6.3	-
地方交付税	2,716,487	10.8	2,434,670	18.7	入湯税	-	-	-
普通交付税	2,434,670	9.7	2,434,670	18.7	事業所税	-	-	-
特別交付税	281,817	1.1	-	-	都市計画税	547,614	6.3	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	13,724,872	54.8	12,895,441	99.2	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,139	0.0	7,139	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	32,227	0.1	-	-	合計	8,675,796	100.0	84,739
使用料	194,289	0.8	76,318	0.6				
手数料	21,625	0.1	-	-				
国庫支出金	4,778,147	19.1	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,799,813	7.2	-	-				
財産収入	50,923	0.2	23,959	0.2				
寄附金	130,163	0.5	-	-				
繰入金	602,734	2.4	-	-				
繰越金	403,232	1.6	-	-				
諸収入	635,533	2.5	101	0.0				
地方債	2,657,763	10.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	62,263	0.2	-	-				
歳入合計	25,038,460	100.0	13,002,958	100.0				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	174,239	0.7	-	174,239	
総務費	2,158,838	8.8	242,706	1,751,470	
民生費	10,363,147	42.4	495,991	4,966,824	
衛生費	1,414,594	5.8	1,066	1,279,234	
労働費	33,867	0.1	-	19,817	
農林水産業費	115,140	0.5	68,387	42,539	
商工費	527,850	2.2	10,965	385,626	
土木費	1,764,155	7.2	821,844	1,042,495	
消防費	781,419	3.2	18,444	760,800	
教育費	5,254,704	21.5	2,437,342	2,641,605	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,830,542	7.5	-	1,815,224	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,418,495	100.0	4,096,745	14,879,873	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,831,106	48.5	7,110,047	6,471,448	49.5
人件費	2,996,051	12.3	2,766,821	2,712,890	20.8
うち職員給	1,629,959	6.7	1,400,729	-	-
扶助費	7,004,513	28.7	2,528,002	1,943,334	14.9
公債費	1,830,542	7.5	1,815,224	1,815,224	13.9
元利償還金	1,830,004	7.5	1,814,686	1,814,686	13.9
うち元金	1,770,678	7.3	1,757,315	1,757,315	13.5
うち利子	59,326	0.2	57,371	57,371	0.4
一時借入金利子	538	0.0	538	538	0.0
その他の経費	8,490,644	34.8	6,960,858	5,801,348	44.4
物件費	3,415,826	14.0	2,754,104	2,369,917	18.1
維持補修費	342,420	1.4	300,997	233,011	1.8
補助費等	2,799,382	11.5	2,261,469	2,058,988	15.8
うち一部事務組合負担金	1,001,686	4.1	1,001,686	996,978	7.6
繰出金	1,444,041	5.9	1,162,171	1,139,432	8.7
積立金	488,677	2.0	482,117	-	-
投資・出資金・貸付金	298	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,096,745	16.8	808,968	-	-
うち人件費	83,011	0.3	83,011	-	-
普通建設事業費	4,096,745	16.8	808,968	-	-
うち補助	1,171,592	4.8	134,427	-	-
うち単独	2,878,667	11.8	670,655	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,418,495	100.0	14,879,873	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				496			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

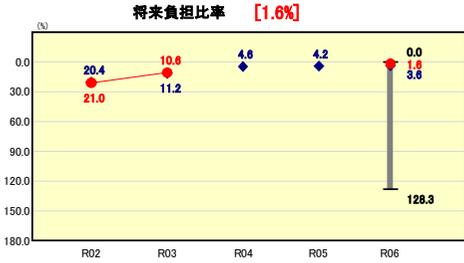
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	54,583	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人		53,874	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積		13.56	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額		25,038,460	千円	将来負担比率	1.6	%
歳出総額		24,418,495	千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3	
実質収支		495,943	千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模		12,588,777	千円			
地方債現在高		18,913,562	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況



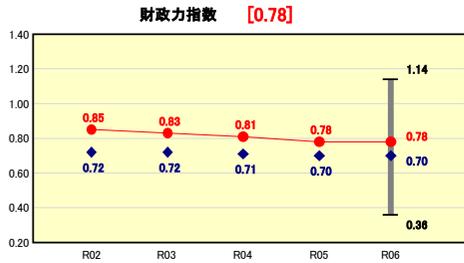
類似団体内順位 55/108 **全国平均** 6.2 **石川県平均** 35.4

将来負担比率の分析欄

子育てステーション整備や布水中学校増築事業、中学校給食センター大規模改修、文化会館大規模改修など大規模な地方債発行があり、また、中央公園拡張整備事業用地取得が本格化したことにより、将来負担が増加、前年度から数値が悪化した。

類似団体平均の数値も下回っているものの、今後公共施設の老朽化に伴う改修事業など多額の起債の発行を伴う事業により比率が上昇することが考えられることから、これまで以上に財政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努める。

財政力



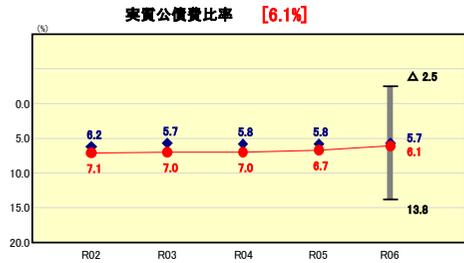
類似団体内順位 26/108 **全国平均** 0.49 **石川県平均** 0.47

財政力指数の分析欄

固定資産税が評価替えにより増加、また、個人住民税は減少したものの、定額減税減収補填特別交付金による補填を含むと地方税としては増加傾向にある。しかしながら、人口増加や物価高騰に伴う財政需要の増も同じく大きく前年と同水準となった。

財政力指数は類似団体平均を上回る水準を保っているものの、今後も引き続き歳出の見直しや徴収強化等による安定した収税の確保を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況



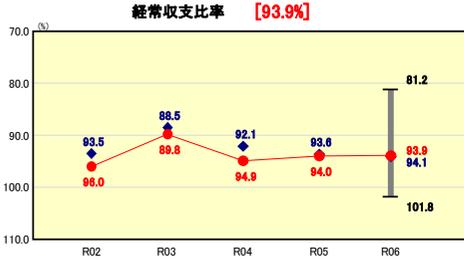
類似団体内順位 65/108 **全国平均** 8.6 **石川県平均** 7.6

実質公債費比率の分析欄

税収増等により分母となる標準財政規模が増加し、更に白山保育園建設事業や布水中学校大規模改修事業などの償還が令和5年度で終了したことにより、前年度から0.6ポイント改善した。

但し、令和元年度から類似団体平均の数値を上回る状況が続いているため、引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況を注視しつつ、普通会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の更なる改善に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 50/108 **全国平均** 93.8 **石川県平均** 91.9

経常収支比率の分析欄

市税や普通交付税が増加したことに加え、公債費における白山保育園建設事業の償還終了などに伴い、経常収支比率は0.1ポイント改善した。

定員管理の状況



類似団体内順位 27/108 **全国平均** 8.41 **石川県平均** 7.50

人口1,000人当たり職員数の分析欄

ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているが、人口増に伴う事務量の増加にも配慮しつつ、引き続き効率的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化に努める。

人件費・物件費等の状況



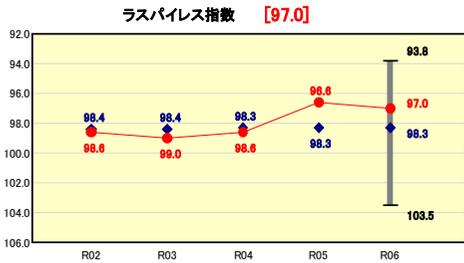
類似団体内順位 18/108 **全国平均** 169,281 **石川県平均** 328,384

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより人件費が抑えられているためである。

今後は老朽化が進む公共施設の維持・修繕に今まで以上に費用がかかることが予想されるため、引き続き効率的な職員配置、事業見直しによる経費の節減や不要不急な事務事業の見直しを行うことにより、コストの縮減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 28/108 **全国市平均** 98.6 **全国町村平均** 98.4

ラスパイレース指数の分析欄

国準拠により給与改定を行っている。令和6年度は全国市平均である98.6を1.6ポイント下回り、類似団体平均の数値である98.3を1.3ポイント下回る結果となった。

職員の退職及び採用により平均給料月額が増加し、令和5年度から0.4ポイント増加した。

今後も国の給与改定の動向に注視しながら、引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

石川県野々市市

経常収支比率の分析

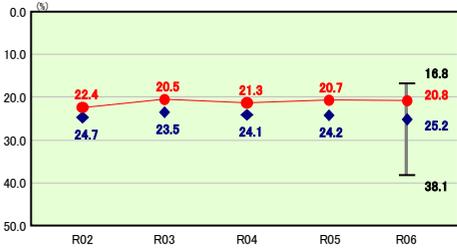
人口	54,583	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,874	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	25,038,460	千円	将来負担比率	1.6	%
歳出総額	24,418,495	千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3	
実質収支	495,943	千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	12,588,777	千円			
地方債現在高	18,913,562	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

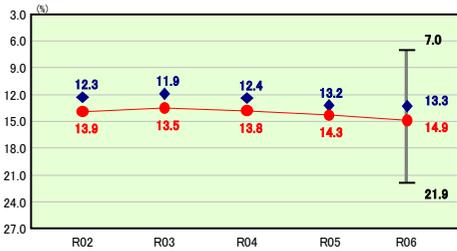
類似団体内順位 12/108 全国平均 26.6 石川県平均 21.8



人件費の分析欄
 経常収支比率分母が増加している一方、人事院勧告を受けたベースアップに加え会計年度任用職員に対する勤勉手当支給が開始されるなどしたことにより前年度より0.1ポイントの増となっている。
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものであり、今後も効率的な職員配置により更なる人件費の抑制に努める。

扶助費

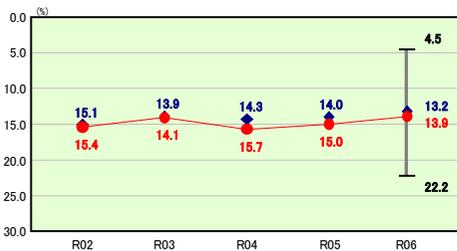
類似団体内順位 79/108 全国平均 13.4 石川県平均 11.2



扶助費の分析欄
 保育施設型給付費の対象者や報酬改定による増や、子育て支援医療費助成の無償化(令和5年10月～)の平年度化により、前年度より0.6ポイントの増となっており、引き続き類似団体平均を上回っている。
 今後も人口増による児童福祉費や生活保護費などの扶助費は増加が続く見込みであり、他経費の歳出抑制により経常収支比率全体の改善に努める必要がある。

公債費

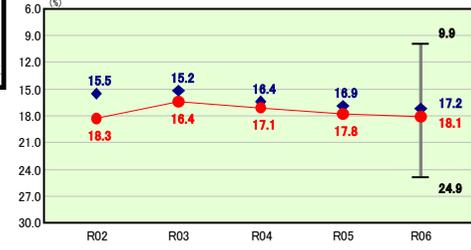
類似団体内順位 70/108 全国平均 15.0 石川県平均 17.8



公債費の分析欄
 平成25年石川平野排水対策事業、平成15年臨時財政対策債、平成15白山保育園建設事業に係る地方債の償還が終了したこと等により前年より1.1ポイント改善したものの、未だ類似団体平均を0.7ポイント上回っている。
 今後も公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底し、公債費の抑制に努める。

物件費

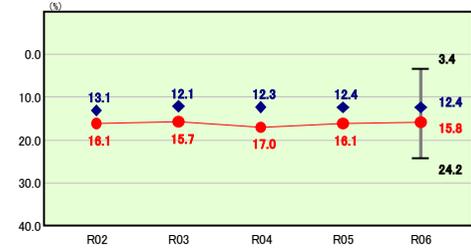
類似団体内順位 61/108 全国平均 15.6 石川県平均 15.7



物件費の分析欄
 物価高騰による各種維持管理委託料の他、新型コロナウイルスワクチン定期接種化による予防接種費用委託料の増、物価高騰による学校給食食材料費やスクールバス借上料の増などにより、前年度より0.3ポイントの増となっており、引き続き類似団体平均を上回っている。
 今後も物価高騰が見込まれることから、施設照明のLED化など脱炭素化を目指し、施設管理に係るコストの縮減に努める。

補助費等

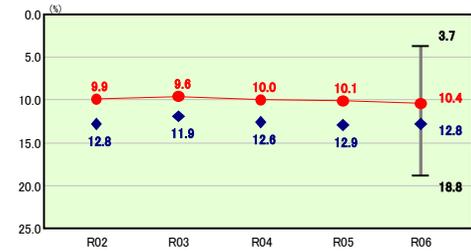
類似団体内順位 86/108 全国平均 10.7 石川県平均 13.6



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費とは逆にゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、組合へ負担金として支出していることが主な要因である。
 一部事務組合(消防・医療)の負担金が増加しているものの、経常収支比率分母の増加により、前年度より0.3ポイントの減となっている。

その他

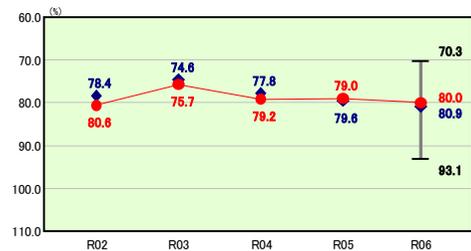
類似団体内順位 13/108 全国平均 12.5 石川県平均 12.0



その他の分析欄
 後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増加により前年度から0.3ポイントの増となっている。
 今後も各特別会計において使用料収入や税収入を確保するなど、繰出金の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 45/108 全国平均 78.8 石川県平均 74.3



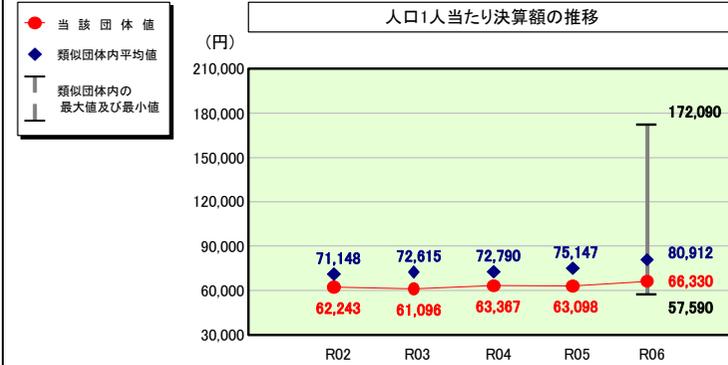
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は前年度と比較して1.0ポイント増加した。
 今後もあらゆる事務事業の見直し等によりさらなるコストの縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

石川県野々市市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,996,051	54,890	72,348	▲ 24.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	568,829	10,421	6,364	63.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	41,886	767	1,262	▲ 39.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰入金)	109,482	2,006	3,257	▲ 38.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	83,011	1,521	1,617	▲ 5.9
▲退職金	▲ 178,768	▲ 3,275	▲ 3,947	▲ 17.0
合計	3,620,491	66,330	80,912	▲ 18.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.62	6.71	▲ 1.09
ラスパイレース指数	97.0	98.3	▲ 1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

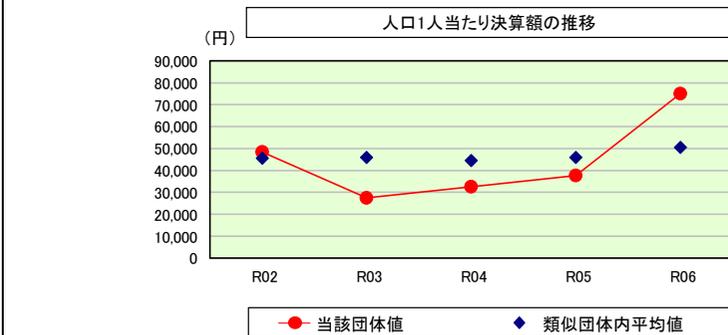
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,830,004	33,527	34,344	▲ 2.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	288,703	5,289	7,806	▲ 32.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	281,216	5,152	1,690	204.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	161,674	2,962	666	344.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 477,466	▲ 8,748	▲ 5,822	50.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,500,336	▲ 27,487	▲ 26,710	2.9
合計	583,795	10,696	11,979	▲ 10.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	2,595,915	48,465	44.4	45,483	▲ 0.2	44.6
	うち単独分	1,173,616	21,911	109.5	24,241	0.4
R03	1,483,488	27,482	▲ 43.3	24,945	1.0	▲ 44.3
	うち単独分	783,206	14,509	▲ 33.8	25,180	3.9
R04	1,759,586	32,507	18.3	44,475	▲ 3.2	21.5
	うち単独分	1,082,392	19,996	37.8	24,780	▲ 1.6
R05	2,038,570	37,638	15.8	45,982	3.4	12.4
	うち単独分	1,297,179	23,950	19.8	25,583	3.2
R06	4,096,745	75,055	99.4	50,538	9.9	89.5
	うち単独分	2,878,667	52,739	120.2	29,053	13.6
過去5年間平均	2,394,861	44,229	26.9	46,485	2.2	24.7
	うち単独分	1,443,012	26,621	50.7	25,767	3.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

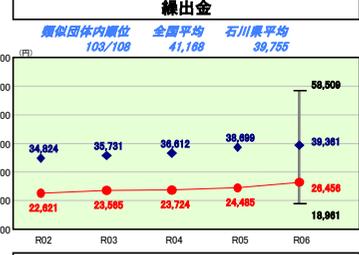
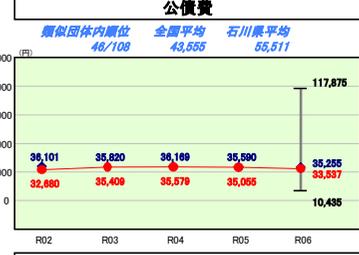
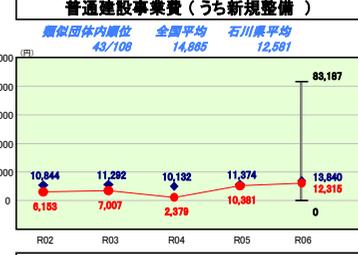
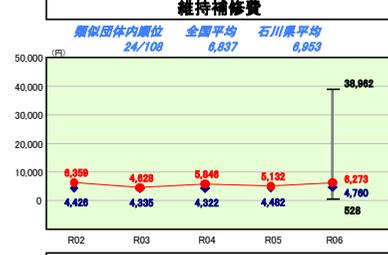
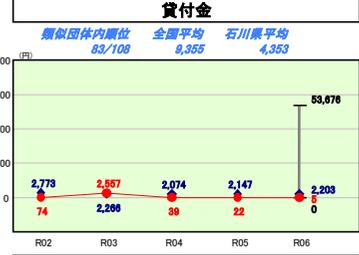
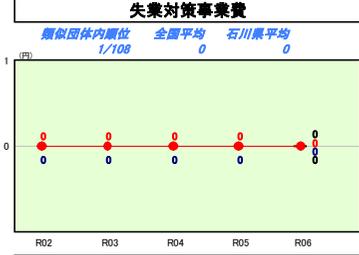
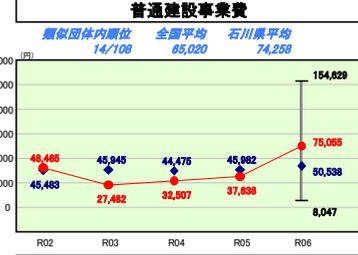
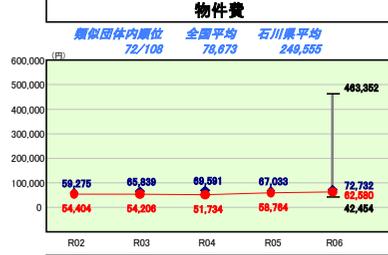
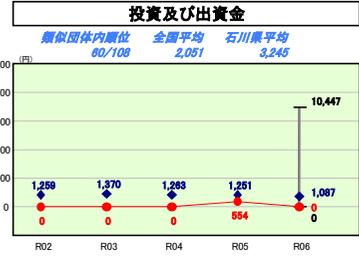
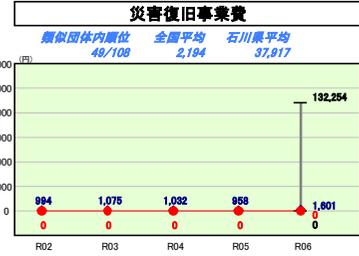
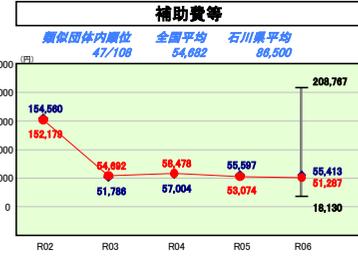
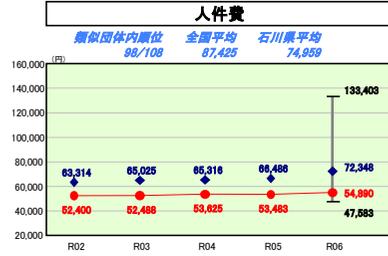
令和6年度

石川県野々市市

人口	54,593 人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,874 人(07.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	13.56 千㎡	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	25,036,460 千円	将来負担比率	1.6	%
歳出総額	24,418,495 千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3	
実質収支	495,943 千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	12,588,777 千円			
地方債残高	18,913,562 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

物件費については、情報システム標準化や職員の業務用パソコン更新等により、前年度から増加している。
 維持補修費については、除雪費の増加等により、前年度から増加している。
 扶助費については、民間保育所運営費負担金の増や児童手当制度拡充等により前年度から増となっている。
 普通建設事業については子育てステーション整備事業や文化会館大規模改修事業、中学校給食センター大規模改修事業等により大幅に増加している。今後老朽化が進む公共施設や道路などのインフラの長寿命化を目指した改修工事等に多額の費用を要することとなるため、その財源確保が課題となってくる。
 積立金については、引き続き類似団体平均を大きく下回っているため、今後は積立金を更に増額し新たな財政需要に備える。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

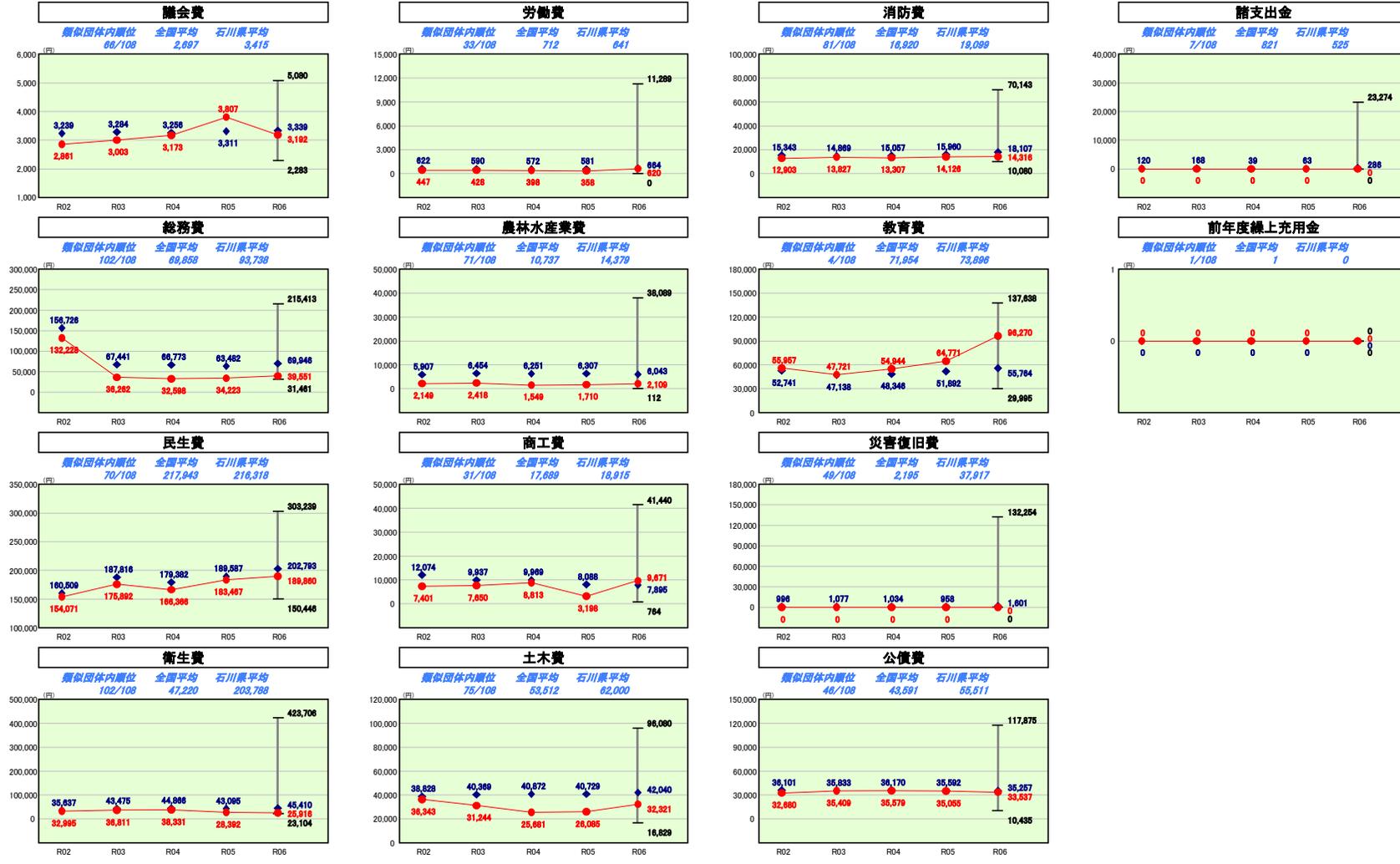
令和6年度

石川県野々市市

人口	54,593人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	53,874人(07.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%	
面積	13.56km ²	実質公債費比率	6.1	%	
歳入総額	25,038,460千円	特殊負担比率	1.6	%	
歳出総額	24,418,495千円	市町村類型	R02 II-3	R03 II-3	R04 II-3
実質収支	495,943千円	(年度毎)	R05 II-3	R06 II-3	
標準財政規模	12,588,777千円				
地方債残高	18,913,562千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

議会費においては、議会音響システム等改修の皆減により前年度から減少している。
 民生費においては、ののいち子育てステーション整備事業や児童手当制度拡充（令和5年10月～）の平年度化等により増加した。人口の増加に伴い今後も児童福祉費や生活保護費の増加が見込まれているため、今後も厳しい財政負担を強いられることが予想される。
 商工費においては企業誘致に係る助成や企業立地促進基金への積立により、前年度から大きく増加した。
 土木費においては、中央公園拡張整備事業や除排雪経費の増等により、前年度から大きく増加した。
 教育費においては、文化会館大規模改修事業や中学校給食センター大規模改修事業等の投資的経費のほか、教育施設整備基金への積立等により、類似団体の値を大きく上回っている結果となった。